

2026年沖縄科学技術大学院大学（OIST） 国際外部評価委員会報告書 理事会提出版

（2026年3月～5月に実施したオンラインヒアリングに基づく）

目次

1. エグゼクティブ・サマリー	2
1.1 総合評価	2
1.2 分野別の主な所見	2
1.3 結論	3
2. 背景と評価の目的	4
3. レビュー	6
3.1 学際的研究エコシステムのガバナンスとマネジメント	6
3.2 研究・教育	8
3.3 知的資本、技術移転、起業およびイノベーション	13
3.4 組織体制、管理運営、建物・施設およびインフラ	15
3.5 持続可能な財政基盤、外部資金および資源計画	17
4. 結語	18
4.1 他に類を見ない不可欠な存在価値	18
4.2 学術文化の重要性	19
4.3 日本の他大学と比較したOISTの特徴	19
4.4 重要研究分野と今後の発展領域	20
4.5 対応が求められる構造的課題	20
4.6 総括的提言	21

1. エグゼクティブ・サマリー

沖縄科学技術大学院大学(OIST)の第3回国際外部評価(iEPR 2026)は、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学(MIT)、カリフォルニア工科大学(Caltech)、ETHチューリッヒ、ミラノ工科大学、東北大学などから参加した8名の学識経験者・大学リーダーにより実施された。評価は、ガバナンスおよびマネジメント、研究・教育、知的財産・技術移転・イノベーション、組織・インフラ、財政基盤および持続可能性の5分野について行われた。

1.1 総合評価

OISTは日本で唯一、世界トップレベルの研究大学と肩を並べて競争できる大学として確固たる地位を築いている。部局を置かない組織体制、PI(主任研究者)を中心とした研究体制、公用語としての英語、そして世界中からの人材を対象とする採用という独自のモデルは、持続的な競争優位性として実証されている。OISTの論文の12%以上が世界の被引用数上位10%に入り、日本全体の平均のほぼ2倍となっている。また、オーストリア科学技術研究所(ISTA)、ロックフェラー大学、ワイツマン科学研究所などの世界有数の研究機関とも十分比較し得る実績を示している。

1.2 分野別の主な所見

学際的研究推進のためのガバナンスとマネジメント

- OIST は、研究ユニットに対し、優れた事務支援、人的資源、研究基盤を提供する効率的でフラットな組織を構築している。
- OIST が近年導入した「オープンセンター」構想は、エネルギー分野および健康長寿分野の2つのオープンセンターの設立を通じて、個々の研究ユニットによる好奇心主導型研究を維持しつつ、戦略的分野へ資源を集中させ当該分野の研究を推進する有効な仕組みであることが示されている。
- OIST 5×5 計画で提案されている新たなオープンセンター構想(神経科学と AI、バイオテクノロジーにおける AI、プログラマブル材料・フォトニクス、気候変動に強い沿岸・食料システム、生物多様性・生態系レジリエンス)は、PI 数を 200 名規模へ拡大する過程で、国の科学技術戦略の重点分野に焦点を当て、大規模な学際研究を推進する有望な仕組みである。
- 教員採用、テニユア審査、評価制度はいずれも厳格かつ透明性が高く、世界トップ大学の水準に照らしても十分競争力がある。

研究・教育

- OISTの研究水準は一貫して極めて高く、その卓越性は制度として定着している。被引用数およびQ1ジャーナル(トップ25%ジャーナル)への掲載実績は、日本国内のいかなる大学をも上回っている。
- 博士課程はOIST最大の強みの一つであり、学費・生活費を含む全面的な財政支援、約2,000名の志願者に対し合格率約3%という極めて高い選抜性、70か国以上から集まる外国人学生が学生総数の約80%という特徴を有している。
- コアファシリティは世界最高水準であり、今後は設備更新に関する長期計画の策定や使用料の徴収を推奨する。

知的財産・技術移転・イノベーション

- OIST は 35 社を超えるスタートアップを創出し、30 件以上のライセンス契約を締結しており、その成果は年々加速している。
- OIST 関連のスタートアップは、沖縄県内全スタートアップのおよそ 25% を占め、OIST は県内最大のイノベーション拠点となっている。OIST への投資による経済波及効果は、沖縄県で約 1.6 倍、日本全体で約 2.3 倍と推計されている。
- 海洋科学、生物多様性、健康長寿など沖縄の地域特性を活かした研究成果の社会実装に向けた取組は、日本の科学技術・イノベーション戦略とも高い整合性を有している。地域特性を活かした事業化をさらにスケールアップすることが期待される。

組織・インフラ・財政

- 管理運営、ITセキュリティおよびキャンパス整備はよく管理されており、今後の大学の成長に対応できるよう適切に整備されている。
- 外部資金は着実に増加しているが、日本では大型個人研究費が限られているため、EU「ホライズン・ヨーロッパ」への準参画は貴重な機会となる。
- 円安は教員の採用・定着に現実的なリスクをもたらしており、ドル・ユーロ建てでの給与競争力を維持するための対応が必要である。

主な提言

- OIST 独自の文化（研究者の自律性、学際性、知的挑戦）を維持しながら、PI200 名体制への戦略的拡大を進めること。
- 幅広い研究領域を網羅することを目指すのではなく、オープンセンターを活用し、重点研究分野を明確化して、真のクリティカルマスを確保し世界的研究拠点を形成すること。
- 教員数増加に合わせ、コアファシリティおよび設備更新予算を着実に拡充すること。これこそが、世界の人材を獲得するうえで決定的な要素になる。
- 円安による採用競争力低下を補うため、給与の実質的価値や沖縄での生活の質を分かりやすく発信すること。
- 研究者間の交流を促進し、キャンパス全体の学術コミュニティをさらに活性化し、インフォーマルな学術的交流を推進すること。

1.3 結論

OIST は、日本の科学技術と経済の将来にとって不可欠な存在である。評価委員会の総合的な判断は、疑いの余地なく極めて肯定的である。OIST は、その設立理念に基づく独自のモデルの有効性を実証するとともに、世界トップレベルの研究成果をあげ、次なる成長段階に向けた強固な組織基盤を築き上げた。今後の最優先課題は、OIST の強みを維持しながら着実な発展を図ることである。そのためには、重点研究分野における研究クラスターを強化するとともに、安定的かつ十分な財政基盤を確保し、これまでの OIST の成功を支えてきた学術文化を将来にわたって維持・発展させていくことが重要である。

2. 背景と評価の目的

沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、科学研究と博士課程教育を中核的使命とする国際的な大学院大学として、2011年に設立された。設立以来、OISTは世界トップレベルの研究・教育機関としての発展状況を検証するため、定期的に外部有識者による評価(External Peer Review:EPR)を受けてきた。

第1回国際外部評価(2015年)では、OISTがその基本的使命を果たすために必要な基盤を、高い水準で構築できているかが評価された。続く第2回外部評価(2019年)では、2015年以降の進展を検証するとともに、OIST戦略計画2020-2030の目標達成に向けた組織的な機能の整備状況が評価された。これには、知識基盤型経済を支える知的集積の形成や、沖縄の持続可能な発展への貢献に係る事柄も含まれている。

2026年国際外部評価(iEPR 2026)は、本シリーズにおける3回目の大学全体を対象とした評価である。2019年の評価以降、世界の科学技術を取り巻く環境や各国の研究資金政策は大きく変化しており、大学には戦略や実施計画の見直しが求められている。このような状況を踏まえ、本評価はこれまでの評価で用いられた基本理念および評価基準を継承するとともに、OIST戦略2024-2029をも考慮して実施された。

OISTは、「大学院教育に特化し、世界最高水準の研究を追求する大学であり、卓越した教員・研究者を世界中から惹きつけ、挑戦的な研究課題に取り組むことができる機関」という大胆な理念のもとに設立された。現在、このような理念を共有する研究大学・研究機関は世界でも限られており、例えば、ワイツマン科学研究所(イスラエル)、ロックフェラー大学(米国)、オーストリア科学技術研究所(ISTA)(オーストリア)、フランシス・クリック研究所(英国)などがあげられる。これらはいずれも大学院教育に特化し、世界をリードする研究・イノベーション拠点として高い評価を受けている。もっとも、ロックフェラー大学およびフランシス・クリック研究所は生命科学・医学分野に特化している一方、ワイツマン科学研究所は約250の研究グループを擁するOISTよりも大規模な研究機関である。これに対し、OISTとISTAは規模や組織構造が近く、いずれも幅広い研究分野を対象としている点で類似している。

OISTは、日本の大学の中でも極めて独自性の高い存在である。英語を公用語とし、既存の大学組織を母体とすることなく、新しい制度設計のもとで一から創設された大学である。教員、学生、職員はいずれも世界中から採用され、研究は従来型の学部制度によらず編成されている。この組織構造は、分野横断的な共同研究を促進する上で極めて優れた環境を提供している。その成果は研究実績にも明確に表れている。教員数が比較的少ないため論文数そのものは多くないものの、研究の質は極めて高く、全論文の12%以上が世界の被引用数上位10%に入っている。これに対し、日本の他大学では、その割合は7.5%未満にとどまっている。東京大学(約8%)は例外であり、同大学は国内最大規模の研究論文数を有している。

同等の国際的研究機関であるISTA、ロックフェラー大学、およびワイツマン科学研究所との比較では、OISTはこれら3機関すべてを下回っている。トップ10%被引用論文の割合は、ISTAおよびワイツマン科学研究所では全論文の約18%であり、ロックフェラー大学では25%を超えている。また、教員数310名を擁するCaltechの水準にも達していない。香港科技大学(HKUST)、スイス連邦工科大学ローザンヌ校(EPFL)、MIT、シンガポール国立大学(NUS)、スタンフォード大学などは、さらに多くの教員を擁している。しかし、そのような国際的なトップグループと競争し得る潜在力を持つ日

本の大学は OIST のみであり、研究機関では理化学研究所が OIST と同程度の位置にある。この点は、Q1 ジャーナルへの掲載論文割合を見ても明らかである。OIST は約 60%と、ISTA と同水準にあり、前述の海外有力大学(65～75%)をわずかに下回るものの、日本の大学・研究機関(40～55%)を明確に上回っている。

国際外部評価委員会は、OIST が沖縄に所在することは、ハンディキャップであると同時に強みでもあると認識している。世界的に優れた小規模研究機関と比較して、主要な研究拠点から離れた立地で生活することは、教員、ポスドク、学生の採用において一部の候補者にとって障壁となり得る。一方で、この地理的な隔たりとキャンパス内の大学住宅の存在により、OIST コミュニティの構成員は日常的に交流する機会が多くなり、その結果として新たな研究協力が自然に生まれやすいという利点がある。歴史的にも、ベル研究所は郊外の住宅地に立地していたため、研究者全員が同じ食堂で昼食を取り、さらに学内スポーツや子どもたちが同じ小中学校に通うことを通じて交流を深めていた。同様に、ハワード・ヒューズ医学研究所ジャネリア・リサーチ・キャンパスや英国 MRC 分子生物学研究所(ケンブリッジ)、Caltech、ワイツマン科学研究所でも、昼食やティータイム、セミナー後、週末などに教員・ポスドク・学生が自然に交流する環境が形成されている。国際外部評価委員会は、OIST の執行部に対し、このような社会的交流の機会をより積極的に促進するためのイベントを企画・推進することを推奨している。

総じて、OIST は規模が小さく、研究分野も限定されているにもかかわらず、研究の卓越性という観点から、国際的なトップレベルの大学群と競争できる唯一の日本の大学としての地位を確立していると評価される。

3. レビュー

iEPR 2026では、主としてOISTの研究・教育に関する実績を評価対象とする。これには、研究成果（学術論文等）、学生および若手研究者の教育・指導・育成、ならびに学際的研究エコシステムを支えるガバナンスおよびマネジメントの成熟度と有効性が含まれる。加えて、本レビューでは、OISTにおける知的資本の創出・活用、技術移転および知識移転への取組、イノベーション・エコシステムの優先課題に沿った連携、さらには資金調達能力についても評価を行い、大学が成長第2フェーズにおける発展目標を達成する実現可能性を総合的に検証する。

本レビューは、以下の委員で構成される国際外部評価委員会（iEPR）によって実施された。

- **Donatella Sciuto**（共同議長）
イタリア ミラノ工科大学 学長
- **Jens Nielsen**（共同議長）
デンマーク BioInnovation Institute 最高経営責任者（CEO）
- **Steven Chu**
米国 スタンフォード大学 教授
- **Cynthia Friend**（辞任）
米国 カブリ財団 会長、ハーバード大学名誉教授
- **Robert Langer**
米国 MIT 教授
- **大野 英男**
東北大学 前総長
- **Robert Perich**
スイス Swiss School of Public Governance 教授
- **Thomas Rosenbaum**
米国 Caltech 学長

iEPR評価委員会には、以下に示す5つの評価分野について評価を行うことが委嘱された。各分野では、パネルが特に検討すべき設問が示されたが、評価に当たっては、OISTモデルの独自性、強み、弱み、今後の可能性を中心に検討することが求められた。特に、OISTが中期的な成長段階としてPI200名体制へ拡大し、さらに300名体制という理想像を見据えた際に、その科学的ビジョンと変革をもたらす潜在力をどのように評価するかが重要な視点とされた。

評価の実施に先立ち、iEPR評価委員会には広範な事前資料が提供された。また、複数回のオンライン会合が開催され、評価委員会は「知的資本、技術移転、イノベーション・エコシステム」を担当するグループと、「持続可能な財務、外部資金獲得、資源計画」のグループの二つに分かれて審査を行った。これらのオンライン会合では、各評価委員が個別の論点について質問する機会が設けられた。

その後、オンライン会合での議論および全委員からの意見を踏まえ、iEPR評価委員会の共同議長が本評価報告書の原案を作成し、その後、全委員による編集・修正を経て最終化された。

3.1 学際的研究エコシステムのガバナンスとマネジメント

OISTの研究ユニットおよび学際的な共同研究の質と生産性を確保するために、現在整備されている学術組織、制度および運営メカニズムを評価する。

OISTは、世界トップレベルの研究大学と競争するために必要な、学際的研究を促進する上で最適かつ効果的な組織体制を確立しているか。

OISTは、個々のPIおよび研究グループ(以下「研究ユニット」)を強力に支援することに重点を置いた、効率的な組織体制を構築している。この支援には、事務支援、人事関連支援、最先端の実験・計算研究基盤へのアクセスが含まれる。また、研究ユニットは従来型の部局には所属しておらず、このことが研究ユニット間の円滑な協働を可能にしている。一方で、PI数の増加に伴い、現在のフラットな組織構造は将来的に課題となる可能性があり、適切な対応が必要となる。全学的な調整機能を確保するため、OISTでは現在「オープンセンター」の導入を進めている。これにより、複数の研究ユニットがミッション志向型の学際的研究テーマを中心に集結することが可能となる。オープンセンターが柔軟かつ動的な組織として運営されれば、研究ユニット間の共同研究プロジェクトの創出を促進し、分野横断型研究をより大きな規模へと発展させる上で重要な役割を果たすことが期待される。OISTはPI数を200名へ拡大する計画を進めており、その過程でオープンセンターモデルも拡充される可能性がある(1センター当たり約10名のPIを想定)。しかしながら、大学としては対象分野をある程度絞り込み、それらの分野において強固な研究基盤を構築することを検討すべきである。そうすることで、大学の国際的な研究プレゼンスが一層強化され、世界トップレベルの研究者を惹きつける力が高まり、ひいては将来にわたる持続的な競争力(レジリエンス)の確保につながる。この考え方は、OISTの「5×5計画」においても示されている。

OISTは設立当初、神経科学や海洋生物学を中心とする限られた重点分野に焦点を当てていた。その後、研究テーマは拡大し、現在では多様な分野から研究者を採用している。このことは優秀な人材を惹きつける上で有効である一方、今後はOISTが世界的卓越性を目指す重点分野をいくつか明確に定め、それらの分野を中心に採用を進めることが望ましい。このような重点化は、研究インフラの有効活用や、対象分野に対する支援体制の充実にもつながり、大学規模の拡大、すなわち研究ユニット200体制への移行をより効率的に実現することを可能にする。執行部との議論では、コアファシリティについては現在より多くのPIを十分支援できる能力があり、事務部門についても同様であるとの説明があった。このことは、大学をPI100名体制から200名体制へ拡大する際、予算を単純に倍増させる必要はなく、規模の拡大によるコスト効率が期待できることを示している。

総じて、OISTは世界トップレベルの研究を支えることのできる強固な組織体制を確立しており、この組織は今後研究ユニット数を拡大していく上でも十分に対応できる体制となっている。

OISTは、研究ユニットにおける専門分野の卓越性を維持するとともに、学内外の研究者との研究クラスタ形成や共同研究を促進するための方針および仕組みを確立しているか。

OISTは、PIの採用、テニュア審査、昇進、および研究ユニット評価に関して、極めて優れた方針と制度を確立している。それぞれのプロセスについてハンドブックが整備・配布されており、その手続きは包括的かつ精緻であり、世界を代表する研究大学における制度と同等の水準にある。いずれの評価プロセスにおいても外部有識者が参画しており、場合によっては評価責任者となる単独の専門家が実地審査を実施することもある。このような仕組みにより、PIの採用および昇進に際して厳格な質の評価が行われるとともに、各研究ユニットの研究活動についても定期的かつ徹底した評価が実施されている。

研究ユニットには基盤的研究費が配分されており、これにより学内の研究ユニット間で共同研究プロジェクトを円滑に立ち上げることが可能となっている。また、研究科では、異なる2つの研究ユニットによる学生の共同指導を積極的に推進し、学際的な連携の促進に取り組んでいる。さらに、OISTには多くの外国人PIが在籍していることから、国際共同研究の文化が強く根付いている。このことは、OISTのPIが海外の研究機関との共著論文を数多く発表していることにも表れている。同時に、世界各国の研究グループから共同研究相手として求められていることは、OISTのPIが国際的に高い評価と存在感を有していることを示している。

総じて、OISTは、高い研究水準を維持するため、教員の採用およびピアレビューに係る優れた方針と評価制度を確立している。

OISTの学際的な研究エコシステムは、PI100名体制から200名体制へと拡大する中でも、どの程度その強靱性を維持できるか。

現在、OISTの予算のおよそ半分は、研究ユニット、コアファシリティ、および研究科に配分されており、残りの相当部分は施設、研究支援、管理運営機能に充てられている。PI数を200名へ増加させるためには、研究室の増設や追加の支援職員が必要となるものの、支援部門の相対的な運営効率を向上させることは可能と考えられる。そのため、OISTは研究ユニット数の増加にも十分対応できる組織基盤を備えていると評価される。

部局を設置せず、各研究ユニットに高い自律性を与える現在の組織形態は、OISTモデルの中核を成す特徴である。大学が研究ユニット数を拡大する場合においても、この基本的な組織構造は維持されることが重要である。一方で、特定の研究分野において十分な研究者集団(クリティカルマス)を形成するためには、何らかの組織的な仕組みを導入する必要がある可能性があり、その有力な方策としてオープンセンターが考えられる。この考え方は、OISTの「5×5計画」でも示されている。同計画では、科学技術に関する国の重点政策と整合した、明確でインパクトの高い研究課題に重点を置くことにより、十分なクリティカルマスを確保し、卓越した研究環境を構築することが提案されている。そのため、今後の教員採用においては、この科学戦略を推進できるPIを選考・採用することにも重点を置くべきである。

また、PI数を拡大するためには、コアファシリティについても同様に規模を拡大するとともに、更新時期を迎えている既存設備を適切に更新するための十分な予算を確保することが不可欠である。高品質なコアファシリティと、各PIに柔軟に配分される研究費は、世界トップレベルの研究者を惹きつける上で極めて重要な要素である。こうした支援が予算上十分に確保されなければ、高リスク・高リターン型の挑戦的研究に取り組む能力が損なわれることになる。そのような状況で教員数のみを大幅に拡大することは賢明でない。

3.2 研究・教育

OISTの研究および博士課程教育プログラムの幅広さ、質、国際競争力を評価する。

OISTは、新規性、革新性、および高い質を備えた研究・教育領域を確立しているか。

OISTは、革新的で質が高く、国際的にも競争力のある研究・教育領域を確立している。その実現は、従来の大学とは異なる独自の組織モデルに基づいている点に大きな特徴がある。

その研究成果は、大学の規模で正規化した場合に特に際立っている。OISTは、トップレベルの学術誌に掲載される論文の割合が非常に高く、被引用度も優れており、研究の卓越性が一時的な成果ではなく、大学の組織設計そのものに組み込まれた構造的な強みであることを示している。

OISTを特徴づける重要な要素は、部局を設けず、PIを中心とした組織運営によって実現される学際的研究の推進である。この体制は、今日の最先端研究において、多くの画期的な成果が個別の専門分野の内部ではなく、異なる分野の境界領域から生まれているという世界的な研究動向ともよく符合している。

大学院プログラムもまた、OISTの大きな強みである。博士課程学生には十分な経済的支援が提供されており、学生は資金面を心配することなく研究に専念できる。また、複数の研究ユニットを経験するローテーション制度により、学際的な視点を養うとともに、自らの専門分野を十分な理解に基づいて選択することが可能となっている。さらに、最先端のコアファシリティを利用できる環境が整備されており、世界トップレベルで競争力を有する、研究に重点を置いた教育環境が実現されている。

一方で、この発展段階の大学に共通するいくつかの構造的課題も存在する。特に、現在の規模では、個々の研究分野における研究者層の厚みや重層的な体制が十分とは言えない。より成熟した研究大学と比較すると、各専門分野における学術的基盤の強化、研究者同士の活発な交流、さらには長期的な世代交代や発展を支えるためには、教員数をさらに拡充する必要がある。この課題は研究の質の問題というよりも、十分なクリティカルマスや組織のレジリエンスを確保するという観点から捉えるべきものである。

同様に、博士課程で提供できる授業科目の幅も、大規模研究大学と比較すれば自ずと限定される。しかし、この点については、学生が研究ユニットの研究活動に深く関わることによって一定程度補われている。今後、教員数が増加すれば、博士課程学生向けの授業科目もさらに充実し、博士課程プログラム全体の魅力が高まることで、より多くの優秀な博士課程学生をOISTへ惹きつけることができると思われる。

総じて、OISTは、従来型大学を単純に小規模化した存在ではなく、高度な成果を生み出す実験的な大学院研究大学モデルとして位置付けるのが最も適切である。今後の発展段階においては、学際性、研究者の自律性、研究集約型の環境、そして高度な研究インフラという、OISTの成功を支える中核的な特長を維持したまま大学規模を拡大できるかどうかが鍵となる。そのためには、世界トップレベルの国際的研究者にとって魅力的な研究環境を維持し続けることが不可欠である。具体的には、競争力のある給与水準、充実した研究施設、十分な研究費、家族向け支援制度、ならびに沖縄への移住を支援する各種サービスを継続的に提供することが求められる。

OISTの現在の規模に照らして、その研究領域や共同研究の広がりや厚みは、研究活動および博士課程教育に適したものとなっているか。

OISTの研究ポートフォリオと共同研究は、全体として現在の大学規模に見合った広がりや厚みを備えている。しかしながら、今後の発展段階を考える上では、いくつかの重要な構造的課題も存在する。一方で、OISTは現在の規模を考えると、極めて幅広い研究分野を展開している。研究は科学・工学の主要分野のほぼ全域に及び、部局の枠組みが存在しないことにより、PIは分野横断的な研究を自然に展開できる環境にある。この特徴は、国際共著論文の高い割合や世界各国からの教員・学生採用に示される、強力な国際連携によってさらに強化されている。その結果、OISTの研究

領域は単に幅広いだけでなく、高度に統合されており、真に学際的な研究・教育環境を実現している。

博士課程教育の観点から見ても、この仕組みは非常に効果的である。学生はPIが主宰する研究ユニットに所属しながら、ラボ・ローテーション制度や最先端のコアファシリティを活用することで、複数分野に触れつつ、最先端研究に深く関わることができる。この教育システムは、学生一人ひとりにおいて、幅広い経験を積むことと、高度な専門性を身につけることとのバランスをうまく実現している。

一方、大学全体として研究分野の「厚み」を考えると、評価はより慎重なものとなる。OISTは幅広い科学分野をカバーしているものの、各分野に所属する研究グループ数は依然として限られている。そのため、各専門分野において十分なクリティカルマスを形成するという観点では制約が存在する。知的多様性、研究者間の相互交流、さらには長期的な人材の継続的育成・世代交代を支える強固な学術コミュニティを維持するためには、一般的により多くの研究グループが必要とされる。

すべての研究分野において十分な学術的厚みを確立するためには、約200名規模のPI体制への拡大が望まれる。現在の規模では、研究分野の広がりや厚みとの間で一定のトレードオフが避けられない。しかし、このことは現在の研究の質を否定するものではなく、実際にOISTの研究水準は極めて高いことが示されている。むしろ課題は、長期的な組織のレジリエンスを確保し、各研究分野の均衡ある発展を維持するとともに、新たな研究分野へ展開していく能力にある。

こうした制約は、国際共同研究によって一定程度補われている。OISTは強固な国際的研究ネットワークを有し、海外研究機関との共著論文も非常に多い。このため、OISTの知的研究基盤はキャンパス内にとどまらず、世界中の研究コミュニティへと広がっている。また、大学のみならず産業界との連携も進んでおり、これらの学外連携は、大学内部の規模を補完し、研究の質の向上と博士課程教育の充実の双方に大きく貢献している。

総じて、OISTの研究ポートフォリオの広がりや厚みは、現在の規模および高度の学際的大学院大学というミッションに十分適合している。一方で、研究分野ごとの厚みや大学全体としての組織的な強靱性をさらに高めるためには、今後も慎重に計画された成長を継続していくことが重要である。重要な課題は、OISTのモデルそのものを見直すことではなく、その特徴的な強みと高い志を持つ組織文化を維持しながら、各研究分野の持続可能性を高める形で発展・拡大させていくことである。

研究支援サービスおよびコアファシリティの研究インフラは、世界最先端の研究を推進する研究者を十分に支援できる水準にあるか。

OISTは、財務、法務、研究資金申請支援など、優れた研究支援サービスを整備するとともに、世界最先端水準のコアファシリティを複数備えている。一般に、大学が高水準のコアファシリティを維持することは容易ではないが、OISTでは、専門の研究支援スタッフがこれらの施設・設備を維持・運営しながら、研究者と密接に連携して設備や技術の高度化を進めるという優れた運営モデルが構築されているようである。また、OISTはコアファシリティに対して予算の相当部分を継続的に配分しており、設備更新のための国の競争的資金等も着実に獲得していると評価できる。さらに、OISTでは、コアファシリティの利用に対して一定の費用負担を導入することを計画しており、これは、とりわけ過度な利用を防ぐことを目的としている。一方で、長期的な観点からは、コアファシリティの持続可能な運営体制を確立するための計画を策定することが重要である。その際には、研究支援スタッフの人件費を確保するだけでなく、研究機器・設備を計画的かつ定期的に更新・刷新するための安定した財源についても十分に考慮する必要がある。

OISTは、国内外を問わず、世界的に競争力のある優秀な教員を採用しているか。

OISTは、日本人・外国人を問わず、国際競争力を備えた優秀な教員を採用している。教員の経歴からは、オックスフォード大学、マックス・プランク研究所、京都大学、EPFL、ワシントン大学など、世界トップレベルの研究機関から一貫して人材を採用していることに加え、優れたキャリアパスと高い国際的流動性という共通した傾向が認められる。さらに、多くの教員は世界有数の大学・研究機関で研究・教育に従事した経験を有しており、国際的に権威ある賞やフェローシップを受賞しているほか、主要学術誌の編集委員など重要な役職を務めている者も少なくない。

量子情報科学や神経科学などの分野を切り拓いてきた世界的に著名な研究者に加え、トップレベルの学術誌で優れた研究成果を継続的に発表している若手研究者も多数在籍していることから、OISTはキャリアの各段階においてバランスの取れた教員構成を実現している。これは、国際競争力を有する研究大学に共通する特徴である。このような教員構成は、国際的なピアレビューと世界規模での公募を基本とするOISTの採用制度によって支えられている。採用に当たっては、同じキャリア段階にある研究者の上位5～10%を基準として候補者を評価することが明確に定められている。また、外国籍教員の割合が高いことは、OISTが世界規模の人材獲得競争において十分な競争力を有していることを裏付けている。

総合的に見ると、OISTの教員の質は絶対的な水準として極めて高いだけでなく、その質の高さが採用、評価、昇進プロセスによって制度的に支えられていることが示されている。これにより、OISTは、その規模やミッションが類似する世界有数の大学院大学・研究機関と肩を並べる存在となっている。

今後の課題は、明らかに高い水準にある教員全体の質そのものにあるのではなく、むしろ大学の規模、研究分野間のバランス、そして今後の発展に関わる構造的な要因にある。また、継続的な円安傾向は、国際的な教員採用・確保において重要な課題となっている。海外の優秀な研究者の多くは、給与や待遇を米ドルやユーロ建てで比較・評価するため、為替変動の影響を踏まえ、将来的に円安に対応するために予算を適切に見直が必要となる可能性がある。

第一に、個々の研究分野におけるクリティカルマスは依然として限定的である。OISTは幅広い学術分野をカバーしているものの、多くの分野では研究グループ数が比較的少ない。そのため、分野内における知的多様性が制約されるほか、長期的な世代交代や研究分野の継続的な発展にも一定の制約が生じ得る。より強固な分野エコシステムを形成するためには、PIの数を引き続き拡充していくことが望まれる。

第二に、橋渡し研究(トランスレーショナル・リサーチ)や工学分野における研究力をさらに強化する余地がある。OISTは基礎科学および学際研究において卓越した強みを有している一方で、大規模な研究大学と比較すると、産業応用に直結する研究分野の厚みは十分ではなく、産学連携は進展しているものの、研究成果を実用化や事業化につなげる機会を十分に生かすことが難しくなる可能性がある。

第三に、現在の教員規模では大学院教育の厚みにも一定の制約がある。OISTの博士課程は質が高く、研究中心の優れた教育モデルとなっているが、教員数が比較的少ないため、高度専門科目の提供範囲や、同一分野における多様な学術的視点に触れる機会は限定される。

第四に、OIST は学内の専門性を補完するため、学外との連携を活用している。こうした国際連携は OIST の大きな強みである一方で、一部の専門的知見については学内で蓄積するのではなく、外部との連携によって補完していることも示している。また、学内の研究エコシステムは、すべての分野において自己完結的に機能するまでには至っていない。

最後に、将来を見据え、AI やデータ集約型科学の各分野への横断的な展開に加え、大規模な展開を前提とした持続可能性およびエネルギーシステムに関する研究分野を強化していく必要がある。

総括すると、OIST は極めて効果的なモデルを確立しているが、その長期的な強靱性は、クリティカルマスに向けて戦略的な規模拡大を図り、重点分野を強化するとともに、それらを補完する応用研究へと展開していけるかどうかにかかっている。

OIST 研究科は、アカデミアおよび民間部門において科学技術分野のリーダーとなることを目指す学生に適した、専門能力およびキャリア形成のための研修機会を含む博士課程カリキュラムを整備しているか。

OIST は、充実した5年制博士課程教育プログラムを構築している。そのカリキュラムの主要な構成要素は、以下のとおりである。①学生一人ひとりに合わせて設計された履修課程であり、大学が提供する多様な大学院科目の中から複数の授業を選択できる。② 3つの研究室にわたるラボ・ローテーション制度があり、学生は主指導教員の研究室以外の研究室でも研究に従事する。この制度は、研究に学際的な視点をもたらすとともに、学生募集における魅力にもなっている。③明確に定められたマイルストーンに基づき、毎年、委員会による評価を実施することを通じて、学業の進捗状況を着実に管理している。④博士論文の執筆準備および学位論文審査のための支援を提供している。⑤PIが率いる研究ユニットで進められている研究プロジェクトに、学生が重要な貢献を行っている。この貢献は、学術論文執筆への参画を通じてモニタリングされている。

博士課程プログラムの強みは、多くの学生がJSPS特別研究員(DC)などの外部フェローシップ(博士課程学生を対象とした日本における権威あるフェローシップ制度)を獲得しているという事実によってもよく示されている。

博士課程プログラムにはキャリア形成支援も組み込まれており、研究倫理、競争的研究費申請書の作成、リーダーシップ開発などの内容が扱われている。その結果、修了生の約50%は博士課程修了後にアカデミア以外のキャリアへ直接進み、その多くがインテル、マイクロソフト、ソニー、アマゾン・ウェブ・サービスなど世界を代表する企業に就職している。また、約50%の修了生はポストドクトラル研究員の職に進み、その後、ハーバード大学、東京大学、中央研究院などにおいて教員または研究職のポストを獲得している。

OIST 研究科は、質が高く優秀な博士課程学生を確保するとともに、OIST の同窓生とのつながりを維持するための効果的なアウトリーチ戦略および手法を確立しているか。

博士課程学生の募集は一元的に実施されており、選抜は極めて厳格である。2026 年には約 2,000 人の入学志願者があり、受入れ率は約 3%であった(博士課程の募集定員は年間 60 名)。このことは、博士課程プログラムが卓越した人材を惹きつけることに成功していることを明確に示している。博士課程学生の約 80%外国人学生であり、70 を超える国・地域の出身者で構成されていることから、OIST には極めて国際的な教育・研究環境が形成されている。入学選考では、研究者としての潜在能力と、学際的研究に取り組む意欲が重視されている。また、博士課程学生に対する支援も充実

しており、経済的支援に加えて住宅手当や旅費助成を含む5年間の支援パッケージが提供されている。

OISTは、修了生のキャリアを体系的に追跡する仕組みを構築している。また、世界各地に広く分布しているOISTの修了生は、大学の優れたアンバサダーとして国際的な認知度の向上に大きく貢献している。この同窓生ネットワークは、今後OISTが規模を拡大していく上で、教員および博士課程学生の募集の双方において重要な資産となるであろう。OISTは、将来の博士課程学生の募集をさらに支援できるよう、同窓生ネットワークを一層強化することを検討すべきである。

3.3 知的資本、技術移転、起業およびイノベーション

世界的な意義を有するとともに、日本および沖縄にとっても重要なOISTの基礎研究の成果を社会実装し、その価値を最大限に活用するための適切な仕組みが整備されているかを評価する。

OISTは、研究ユニットにおける基礎研究の成果から知的資本を特定・創出するとともに、起業活動を支援するための効果的な運営基盤および仕組みを構築しているか。

OISTは、知的財産(IP)の管理およびスピンアウト企業への支援を担う効率的な支援体制を構築しており、基礎研究から生まれる発見の社会実装を重視する文化の醸成にも取り組んできた。大学は、スタートアップ向けのインキュベーション施設を整備するとともに、アクセラレータープログラム、メンタープログラム、投資家向けイベントなどを実施し、スピンアウト企業が成長に必要な資金を調達できるよう支援している。この支援には、アクセラレータープログラムの各起業チームに対する1,000万円(約6万5,000米ドル)の非希薄化資金の提供も含まれている。OISTは累計30件のライセンス契約を締結しており、その件数は明確な増加傾向を示している(2023年は5件、2024年は10件、2025年は最初の9か月間で7件)。これらのライセンス契約のうち11件は、OIST発のスピンアウト企業との間で締結されたものである。

OISTの研究成果を基盤として35社を超えるスタートアップが設立されており、その数も明確な増加傾向にある。また、OISTのイノベーション・エコシステムは海外企業の誘致にも成功しており、その一例としてインド企業EFポリマーが挙げられる。同社は2回の資金調達ラウンドを通じて約2,000万米ドルを調達し、過去3年間で沖縄に20人の新規雇用を創出している。

総括すると、OISTは、OIST発のスピンアウト企業および海外企業の双方を支援する強力なイノベーション・エコシステムの構築に向けて、極めて良好な発展軌道にあることは明らかである。このことは、大学で生み出される優れた研究成果とイノベーションを活用するために、将来的により大規模な企業がOISTキャンパス内に拠点を設けることを促す重要な要因となり得る。一方で、こうした取組が拡大していく中では、大学とキャンパス内およびその周辺に立地する産業界との知的な関係性について、慎重に整理・明確化していく必要がある。

OISTは、知的資本、産学連携および産学官連携について、信頼に足るポートフォリオを構築しているか。

OISTは、スピンアウト企業の創出につながる知的財産の妥当なポートフォリオを構築しており、それらのスピンアウト企業は資金調達に成功し、その結果として地域に新たな雇用を創出している。しかしながら、この分野にはなお改善の余地があり、PIや研究者、学生が自らの研究成果を社会に役立つ新たなイノベーションへと展開できるよう、OISTが一層奨励し、支援していくことが重要である。

OISTは、大学発のスピナウト企業を中核とする強力なイノベーション・エコシステムの構築を目指すべきである。これは、地域における雇用創出につながるためである。そのことは、沖縄およびOISTに対して、次のような複数の好ましい効果をもたらす。①修了生が卒業後に沖縄で就職する機会が得られる可能性が高まる。②強力なイノベーション・エコシステムは、既存の産業界の企業を惹きつける可能性があり、その結果、OISTのPIと産業界との連携が一層進展する可能性がある。③沖縄がハイテク産業の拠点として発展し、地域経済に好影響をもたらす可能性がある。④OISTは、このようなエコシステムの中核となり、沖縄の発展に明確に貢献する存在となる。

知識交換・技術移転に関する活動については、研究ユニットの規模および研究上の強みを踏まえた場合、その対象とする科学分野の範囲や取組状況は適切なものとなっているか。

総合的に判断すると、OIST のイノベーション活動における科学分野の対象藩土は、大学の研究の強みに適切に対応しており、また、知識交換および技術移転活動は、規模の点で適切であるだけでなく、戦略的にも先進的であり、学際的な最先端研究機関の中でも国際的な競争力を有していると結論付けられる。

OIST における科学分野の対象範囲ならびに知識交換・技術移転活動は、その規模の研究機関として極めて適切である。OIST は、学際的な研究ポートフォリオを反映できる十分な広がりを持つとともに、卓越した研究実績を有する分野との整合性を確保するため十分な重点性を備えた、研究成果の実用化を推進するエコシステムを構築している。概念実証(POC)プログラムから生み出された事業化の成果は、量子コンピューティング、ヘルステクノロジー、先端材料、サステナビリティ、二酸化炭素回収、排水処理など多様な分野に及び、物理学、生物学、計算科学、環境科学といった OIST の中核的な研究分野における強みを忠実に反映している。80 件を超えるプロジェクトが橋渡し支援を受け、その結果、15 件の知的財産、30 件のライセンス契約、35 社の支援対象スタートアップが生み出されており、その大半は過去 5 年間に創出されたものである。これは、個別の成功事例ではなく、組織としての成熟が加速していることを示す証拠である。

特に重要なのは、OIST の産学連携モデルが極めて深みを有していることである。OIST は、従来型の受託研究に主として依存するのではなく、50 社を超える産業アフィリエイト・ネットワーク、サントリー、ソニーCSL、NTT、東芝などとの戦略的な多層的連携、キャンパス内での共同研究室、ベンチャーファンドへの企業の参画、さらには経営幹部レベルでのアドバイザリー活動など、体系的で連続性のある産学連携の仕組みを構築している。現在では、産業界関連の収入が外部資金全体のおよそ 10%を占めており、これは設立間もない基礎研究機関としては高い割合である。

また、OIST の「5×5 計画」は、競争的外部資金、寄附金、および産学連携を通じて、安定的な外部資金の基盤を毎年 5%ずつ拡大することを目標としている。

さらに、OIST は技術移転を地域振興にも組み込んでおり、沖縄県のスタートアップ・エコシステムにおいて中核的な役割を果たしている。OIST に関連するスタートアップは、県内の全スタートアップのおよそ 4 分の 1 を占めている。

OIST は、沖縄固有の特色を活かした橋渡し研究およびその応用を展開するとともに、地域、沖縄県および日本のイノベーション・エコシステムの優先課題に沿ったパートナーシップを構築している。

OIST は、沖縄の地域的な強みと強く結び付いた橋渡し研究およびパートナーシップを発展させるとともに、それらの活動を沖縄県および日本のイノベーションの優先課題と結び付けることに成功している。その整合性については、地域固有の強みの活用、沖縄県におけるイノベーション・エコシステムの構築、国の戦略との整合という三つのレベルにおいて、十分に信頼できる証拠が認められる。

第一に、OIST は、一般的なディープテックの技術移転のみを追求するのではなく、沖縄ならではの比較優位な分野と事業化を明確に結び付けている。そのイノベーション・ポートフォリオには、海洋科学およびブルーエコノミー、生物多様性と環境保全、健康・長寿といった分野が明示的に含まれており、これらはいずれも沖縄の地理的条件、自然環境および人口動態の特性と直接的に関連している。

第二に、OIST は沖縄県のイノベーション・エコシステムに深く組み込まれている。過去 5 年間で、OIST は沖縄県、日本および海外の 70 のパートナーと連携を構築し、現在では OIST 発のスタートアップが沖縄県内の全スタートアップの約 25%を占めている。このことから、OIST は沖縄県のイノベーション経済を牽引する最も重要な機関であると言っても過言ではない。これは、OIST の技術移転活動が独立して行われているのではなく、沖縄の経済および政策の枠組みに構造的に組み込まれていることを示す有力な証拠である。

第三に、OIST の地域的な存在価値は、国の戦略との明確な整合性によってさらに強化されている。OIST のパートナーシップおよび橋渡し研究プログラムは、量子技術、半導体、先端材料、健康、サステナビリティおよび海洋科学といった分野に及んでおり、これらはいずれも日本の科学技術政策および産業競争力強化の重点分野と密接に対応している。また、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）、PARKS、Gateway 2050 PROJECTS、およびスタートアップ・エコシステム拠点都市構想への参画は、OIST が地域の中核的研究機関としての役割を果たすと同時に、国の戦略的研究機関としても機能していることを示している。

ただし、主な留意点は、戦略的な整合性は高いものの、沖縄の特色に直接由来する事業化の成果は、OIST のより幅広いディープテック・ポートフォリオと比較すると、依然として比較的初期段階にあり、その規模も限定的であることである。OIST の研究ポートフォリオは、量子技術、バイオメディシン、AI、先端材料といった、世界を志向する最先端科学が中心となっていることは明らかである。したがって、沖縄における研究成果の実用化に向けた枠組みは十分に確立されているものの、沖縄の資源や強みを生かしたスタートアップの創出をさらに進めるとともに、測定可能な経済的成果を一層生み出していくことで、この側面はさらに強化されると考えられる。しかし、そのためには、人的資本への投資、研究インフラの整備、さらには工学分野への多様化も必要となる。

結論として、OISTは、研究成果の社会実装を沖縄の特色、地域開発の優先課題、および国のイノベーション戦略と整合させることに成功しており、これは他に類を見ない戦略的価値を有する組み合わせである。今後の課題は、整合性そのものではなく、地域に根ざした事業化の成果をいかに拡大していくかにある。

3.4 組織体制、管理運営、建物・施設およびインフラ

次の成長段階を支えるために必要な組織体制、内部プロセス、建物・施設およびインフラの整備状況・成熟度を評価する。

OISTは、大学運営のための効果的な管理組織および運営体制を確立しているか。

OISTの管理組織および大学運営体制は十分に整備されている。教員および研究者へのインタビューからは、事務的な支援に加え、利用可能な数多くのインフラを通じて、その活動に対する強力な支援が提供されていることが明らかである。

OISTの執行部は、リスクへの対応、大学コミュニティ構成員の安全衛生の確保、および世界トップレベルの研究・教育を実施する責任に伴う研究インテグリティならびに研究セキュリティに関する課題に対応するための十分な備えができているか。

提供された資料から、OIST執行部は、大学コミュニティ構成員の安全衛生を確保するために必要なすべての手続きを整備していることが確認された。リスクマネジメント・プロジェクトチームは、地震、津波および火災への対応に備えるための危機管理机上訓練を実施している。また、人事上の潜在的な問題に関連する研究インテグリティおよび研究セキュリティを監督するための委員会も設置されている。さらに、OISTは、教職員・学生で構成されるコア・バリュー・チームを設置しており、このチームは、発生し得る人事上の問題の監督に携わっている。

OIST は、国際的な研究大学と比較して競争力のある IT サービス、コンピューティングおよびネットワーク環境、ならびに情報セキュリティ管理体制を整備しているか。

OIST は、優れた大学運営に必要な標準的な IT サービスおよびネットワーク環境を整備している。確認できる限りにおいては、十分な情報セキュリティ体制が確立されていると考えられる。OIST は、IT 機能に関する「North Star」と呼ばれる指針を策定しており、これにより、安全性が確保され、サイバー攻撃から十分に保護された、継続的かつシームレスな IT 運用が実現されることを目指している。また、OIST は極めて優れたスーパーコンピューティング施設を整備しており、その機能を継続的に拡充している。これは重要なコアファシリティの一つであるが、科学研究における AI 活用の進展も踏まえると、継続的な機能更新への投資が必要である。

OIST は、高い能力を有する事務職員を確保するとともに、沖縄特有の課題を軽減するための効果的な採用および定着プログラムを構築しているか。

OIST は、事務職員に対する優れた採用・定着プログラムを構築しており、それらが大学運営の制約となっているようには見受けられない。これには、無期雇用契約の導入やリモートワークの機会の提供が含まれている。また、定着率の向上を図るため、賞与制度の導入についても検討を進めている。事務職員の質は非常に高い水準にあると考えられ、また、大学の執行部が事務職員の定着に明確な注意を払っていることもうかがえる。

OIST は、発展の第 2 段階において、学際的な研究・教育および大学のその他の重要な業務を支えるための、キャンパス全体にわたる建物・施設および物理的インフラに関する計画を策定しているか。

OISTは、キャンパス拡張について極めて明確な計画を策定している。その内容は、新たな研究棟の建設にとどまらず、学生宿舎、イノベーションパークの拡張、各種支援施設など、今後のキャンパス整備にとって重要となる要素も含んでいる。現在のキャンパスは十分に計画されたものである一方、さらなる拡張の余地が明らかに存在している。拡張の実現は、キャンパス内の活動の活発化を促すとともに、活気に満ちた大学キャンパスとしての一体感をさらに高めることにつながるであろう。

3.5 持続可能な財政基盤、外部資金および資源計画

OISTの財政的持続可能性および外部資金獲得戦略を評価する。

OISTの執行部は、中長期戦略を策定し、実行するための手段(人材、インフラ、資金など)を備えているか。

OISTの執行部は、長期的な戦略を策定する能力を明確に示しており、そのような戦略を実行するために必要な能力も備えている。インタビューを通じて、大学執行部は強い一体性を示すとともに、議論において互いの役割を非常によく補完しており、これは相互の尊重に基づく組織文化と、高い実行力を備えていることの表れである。また、これまでの大学の実績も、中長期戦略を着実に実行する能力を有していることを裏付けている。

OISTは、年間予算の策定、研究助成金に係る間接経費の管理、および財務リスクのモニタリングを行うための仕組みを確立しているか。

OISTは、資金の使途や大学が直面する主要な財務リスクについて明確な把握を行う、非常に優れた財務部門を構築している。大学にとって主要な財務リスクの一つは、多くの研究経費が外貨建てであることから、日本円と対米ドルおよび対ユーロ為替レートの変動による影響を大きく受けることである。また、円安・ドル高の為替水準は、一部のPIの採用にも影響を及ぼしているようであり、候補者は給与額を直ちに外貨建てで評価する傾向がある。そのため、OISTは、採用されるPIが沖縄においてその給与でどの程度の生活水準を実現できるのかを明確に示すモデルを構築することが望まれる。

OIST は、2024～2029 年の外部資金獲得戦略の目標を達成するため、支援機能を強化するとともに、適切なインセンティブを導入しているか。

OISTは、研究助成金獲得を支援する機能を整備しており、外部資金についても明確な増加傾向が認められる。しかし、日本の研究資金制度では、欧州研究会議や米国国立衛生研究所が提供するような、大規模な単独研究代表者向け研究費が少ないため、PIが多額の外部資金を獲得することは容易ではない。一方で、日本がEUの「ホライズン・ヨーロッパ」プログラムの準参加国となったことにより、OISTが同プログラムを通じて研究資金を獲得できる機会が生まれる可能性がある。この点において、OISTは、教員の高い国際性と、すでに豊富な国際共同研究の実績から、特に大きな恩恵を受けることが期待される(OISTは、日本の大学の中で、国際共同研究者との共著論文の割合が最も高い大学である)。

4. 結語

2026年国際外部評価委員会は、OISTの機関としての実績、戦略的位置付け、および今後の発展の方向性に関する評価を踏まえ、以下の総合的な所見を示す。本所見は、OISTの現状を評価することにとどまらず、今後の発展を導くべき存在価値（バリュー・プロポジション）とその根拠を明らかにすることを目的としている。

4.1 他に類を見ない不可欠な存在価値

OISTは、日本の研究機関の中で他に類を見ない独自の地位を占めている。世界を代表する国際的研究機関と肩を並べて競争できる日本で唯一の大学であり、それを可能にしているのは、部局を置かない組織構造、PIを中心とした研究体制、公用語としての英語の採用、そして教員・学生を世界中から採用するという、意図的に設計された独自の大学モデルである。これは単なる組織運営上の選択ではなく、国際的な優秀人材を惹きつけ、卓越した研究成果を生み出すOISTの能力の基盤そのものである。

国際的に最も近い事例として挙げられるのは、オーストリア科学技術研究所(ISTA)である。ISTAは、新たに設立された国際志向型研究大学が、継続的な投資と組織としての自律性の下で自らの理念に基づいて発展することにより、どのような成果を実現できるかを示す好例となっている。ISTAと同様に、OISTも従来型の大学組織の慣性にとらわれることなく、一から設立された研究大学であり、このことが決定的な競争優位性となっている。日本には、このような旗艦的研究機関が必要である。すなわち、世界最高水準の科学研究において日本を代表し、本来であれば日本での研究を考えなかったような優秀な研究者を惹きつけ、日本の高等教育が目指すべき将来像を示すモデルとなる機関である。

OISTの存在価値は、相互に補完し合う次の四つの柱によって成り立っている。

- **国際的な科学研究の卓越性**

OISTは、論文被引用数、掲載誌の水準、および国際的評価によって測られる研究の質において卓越した成果を上げている。主要な計量書誌学指標では、日本の他のすべての大学を上回る実績を示しており、世界の同規模・同種の研究機関との比較においても極めて良好な評価を得ている。

- **基礎科学および学際研究**

OISTの部局を置かない組織モデルは、知識の最前線における真に学際的な研究を可能にしている。現在、最も重要な科学的ブレークスルーの多くは、このような分野横断的な研究から生まれている。この組織的特徴は、従来型の大学では容易に再現できるものではなく、OISTが長期的に競争優位性を維持するための重要な差別化要因となっている。

イノベーションと経済的インパクト

OISTは急速に成長するイノベーション・エコシステムを構築し、35社を超えるスピンアウト企業、30件のライセンス契約、および産業界との戦略的パートナーシップを生み出してきた。特に重要なのは、イノベーション創出は教員数の増加に応じて拡大することが研究によって示されている点であり、大学の規模拡大は、学術的観点のみならず経済的観点からも合理性を有するということである。また、投資の波及効果（乗数効果）は、沖縄県で1.6倍、日本

全体で 2.3 倍と推計されており、OIST への継続的な公的投資が経済全体に大きな便益をもたらすことを示す有力な根拠となっている。

- **沖縄および日本への貢献**

OIST は、雇用創出、科学教育の推進、および高度技術イノベーション・クラスターの形成を通じて、沖縄の発展に直接貢献している。同時に、世界中の優秀な人材を惹きつけ、国際的な大型研究プログラムに参画できる、国際的に高いプレゼンスを有する研究機関として、日本の国益にも貢献している。

4.2 学術文化の重要性

OISTの成功を特徴づける要素でありながら、ときに十分に評価されていない側面が、その学術文化である。OISTは、知的な挑戦を重んじ、開かれた姿勢と相互尊重に基づく環境を育んできた。この環境では、多様な背景や専門分野を持つ研究者が自由に協力し、部局といった組織上の制約を受けることなく高いリスクを伴う研究課題に挑戦し、その研究成果の質のみに基づいて評価される。このような学術文化は偶然に形成されたものではなく、慎重に築き上げられ、意識的に維持されてきたものである。この学術文化こそが、世界中に多くの選択肢を持つ優秀な研究者をOISTに惹きつけることを可能にし、また大学の科学的活力を支える原動力となっている。OISTが今後さらに発展・拡大していくに当たっては、この学術文化を維持することを、付随的な課題ではなく戦略上の最優先事項として位置付けなければならない。大学の拡大を支えるために整備されるガバナンスおよび管理運営体制は、OISTを他に類を見ない存在たらしめている条件を保護するよう、明確な意図をもって設計されるべきである。

博士課程プログラムは、OISTの主要な強みの一つとして高く評価された。博士課程は、学生に対して十分な経済的支援が提供され、選抜は極めて厳格であり(約2,000人の志願者に対する合格率は約3%)、さらに80%が70を超える国・地域からの外国人学生で構成されるなど、高い国際性を備えている。修了生は、ハーバード大学、東京大学、インテル、マイクロソフトなどにおいて活躍している。

4.3 日本の他大学と比較したOISTの特徴

OISTは、その研究成果に直接関わる複数の側面において、日本の他のすべての大学とは異なっている。これらの特徴は、OISTの今後の発展を論じる際に、明確に示されるべきである。

- **グローバルな人材採用と国際的な開放性**

OIST は、公用語を英語とし、採用において国籍による優先を設けないことにより、世界中から教員および学生を惹きつけている。博士課程学生の 80%以上が外国人学生であり、70 を超える国・地域の出身者で構成されている。このような水準で真に国際化を実現している日本の大学は他に存在しない。

- **部局を置かない組織構造**

従来型の部局を設置していないことにより、学問分野ごとの縦割り構造が排除され、他大学では容易に再現することのできない、学際的な共同研究を促進する組織的条件が整えられている。

- **研究集約性と高い被引用インパクト**

OIST の論文の 12%を超えるものが、世界で被引用数上位 10%に入る論文となっている。こ

の割合は、日本の大学の平均値のほぼ2倍に達し、世界で最も高い評価を受けている研究機関の一部に匹敵する水準である。

- **先進的なコアファシリティと柔軟な研究資金制度**

最先端の共用研究施設と、各研究ユニットへの直接的な研究資金配分を組み合わせることにより、研究者は、大規模大学で一般的に見られる煩雑な事務手続きによる制約を受けることなく、意欲的な研究計画を推進することができる。

- **極めて選抜性の高い博士課程教育**

OISTの博士課程は、合格率約3%という世界でも最も選抜性の高いプログラムの一つである。修了生は世界各国の主要な大学や企業に進み、OISTおよび日本の科学技術力を世界に発信するアンバサダーとしての役割を果たしている。

4.4 重要研究分野と今後の発展領域

OISTが次の発展段階に入るに当たり、評価委員会は、今後5年間に於いて世界をリードする地位の確立を目指す中核的な研究分野および研究クラスターを明確に示すことを大学に期待する。あらゆる科学分野を幅広く網羅することを目指すのではなく、真のクリティカルマス、学術的な厚み、そして国際的な評価を築くことができる重点的な研究テーマを選定すべきである。現在、量子技術、エネルギー、神経生物学、およびAIバイオテクノロジーを対象としているオープンセンター構想は、センターが戦略的に選定され、かつ柔軟に発展できるよう運営されることを前提とすれば、この目標を実現するための有望な組織的仕組みとなる。

また、沖縄の特色ある自然環境および文化的環境は、OISTが今後も発展させるべき特有の研究上の優位性をもたらしている。具体的には、海洋科学およびブルーエコノミー、生物多様性と環境保全、そして沖縄の特徴的な人口動態を踏まえた健康・長寿研究である。これらの分野は、OISTが科学的卓越性と地域的な意義を他のいかなる機関にも実現できない形で結び付けることのできる領域であり、沖縄県および国の優先課題の双方に対するOIST独自の貢献を示す強力な根拠となる。

4.5 対応が求められる構造的課題

評価委員会は、OISTが今後数年間の計画を策定するに当たり、特に留意すべき二つの構造的課題を指摘する。

第一に、円安の進行は、海外の教員および学生に対するOISTの待遇の魅力に実質的な影響を及ぼしている。海外の教員や学生は、当然のことながら、給与や研究支援を米ドルまたはユーロ建てで評価するためである。これはOIST単独で解決できる課題ではないが、大学が給与・待遇パッケージをどのように設計し、その内容をどう伝えるかという点で対応を図る必要がある。また、為替変動が大学の国際競争力に及ぼす影響について、資金配分当局と率直な議論を行うことも求められる。

第二に、日本の研究資金制度には、欧州における欧州研究会議の研究助成や、米国における国立衛生研究所のR01研究費のような、意欲的かつ長期的な研究プログラムを維持するために不可欠な、大規模な単独研究代表者向け研究費制度が存在しない。このことは、OISTのPIが世界の主要研究機関の研究者と比較して構造的に不利な立場に置かれていることを意味する。日本のEU「ホライズン・ヨーロッパ」プログラムへの準参加は、OISTの高い国際的プレゼンスを踏まえれば、この課題を部分的に緩和する可能性がある。しかし、より本質的な解決には、国レベルでの制度改善に向けた働きかけが必要である。それまでの間、OISTに対する基盤的経費は、大学の最も重要な競争上の強みの一つであり、維持・確保されなければならない。

4.6 総括的提言

レビューの結果に基づき、評価委員会は以下の総括的な評価および提言を示す。

- OIST は、あらゆる実質的な指標に照らして世界トップレベルの研究機関へと発展してきた。しかし、長期的な持続可能性を確保し、国際的な競争力をさらに高めるために必要なクリティカルマスには、なお達していない。OIST の研究の質に疑問の余地はない。今後必要なのは、重点研究分野において十分な学術的厚みを形成し、各分野における継続性と世代交代を確保するとともに、OIST モデルが有するイノベーションおよび教育面での潜在力を十分に発揮できるだけの規模を備えることである。OIST は、PI 数約 100 名という比較的小規模な体制にもかかわらず、世界最高水準の研究機関と競争できる日本で唯一の大学として際立った存在となっている。世界の被引用数上位 10%に入る論文が全体の 12%を超えるという被引用インパクトは、日本の他のすべての大学を大きく上回っている。また、部局を置かず PI を中心とする組織モデルは、真に学際的な研究を可能にするものとして高く評価されており、採用や評価の仕組みも厳格であり、国際的な水準に照らして適切なものと評価されている。
- OIST は、力強く急速に成熟しつつあるイノベーション・エコシステムを構築しており、それは既に沖縄経済および日本の科学技術に対する評価において測定可能な成果をもたらしている。この発展は、大学の研究活動から派生した副次的成果としてではなく、大学の中核的な成果として認識され、支援されるべきである。そのためには、OIST が PI に対して、企業との関係構築・管理に関する専門的な支援を提供することも必要である。
- 評価委員会は、OIST が PI 約 200 名規模への拡大を継続して目指すことを強く支持する。評価委員会は、この規模が、OIST が自ら掲げる高い目標を持続的に実現するために必要な最低限の水準であると考ええる。ただし、成長において重要なのは到達点だけではなく、その過程でもある。大学の拡大は、重点研究分野におけるクリティカルマスの形成に明確に焦点を当て、OIST の独自性を支える学術文化を維持し、さらにコアファシリティおよび研究支援体制が教員数の増加に見合って発展するよう、戦略的に進められなければならない。このような基盤の上に構築される、より大規模な OIST は、日本が行い得る研究力およびイノベーションへの投資の中でも、最も価値の高いものの一つとなるであろう。一方で、学際性と高い研究集約性という OIST 独自の文化を維持しながら規模を拡大することが、次の発展段階における最大の課題であると指摘されている。このため、研究分野を漫然と拡大するのではなく、重点研究テーマに集中的に取り組むこと、コアファシリティの更新に継続的に投資すること、そして、とりわけ円安が教員給与および人材採用の競争力に及ぼす影響などの財務上の脆弱性に対応することが重要である。